

県内企業／県外企業という区別からみた入札結果モニタリング

徳島大学大学院 正会員 ○滑川 達

1. 背景と目的

近年、我が国の公共工事を取り巻く環境も入札制度も大きく様変わりした。そして、これらの状況が語られるとき、次の二つの流れで語られることが多かった。一つは、政治・行政を含む建設業界の談合体質への国民の不信、指名競争入札から一般競争入札への転換、過度な価格競争に伴うダンピング受注増加による品質低下の懸念、その文脈のもとでの品確法の制定と総合評価方式の導入である。他方は、国の財政状況の悪化・少子高齢化社会到来による社会保障費の増加やその対応としての三位一体の改革による国及び地方における急激な建設投資の減少、地方経済の疲弊とその基幹産業としての建設産業の衰退、地域雇用の不安定化と災害時対応力の低下への懸念、地域の実情に即した中小すなわち地元企業への配慮の必要性、官公需法を根拠とした分離分割発注の推進である。以上、二つの流れの議論は、通常両者が複雑に絡み合いながら展開されることが多いが、ここであえて比較してみれば、前者の流れにおいては、近年、多くの公共発注機関において、調達結果情報の整備が進んでおり、入札状況、落札状況や総合評価における技術点の動向等が公表されるなど情報公開の努力はこの文脈の中で展開されているといえる。それに対し、地方経済の疲弊とその基幹産業としての建設産業の衰退に関わる後者の流れは、建設業界内部での議論はされているものの外向けの議論は十分に展開されているとはいえない状況といえる。加えて、県レベルにおける地域の建設産業について議論する場合、地域における国発注及び県発注の公共工事の双方の関連性を考え合わせなければ、その実態は十分に把握できない。

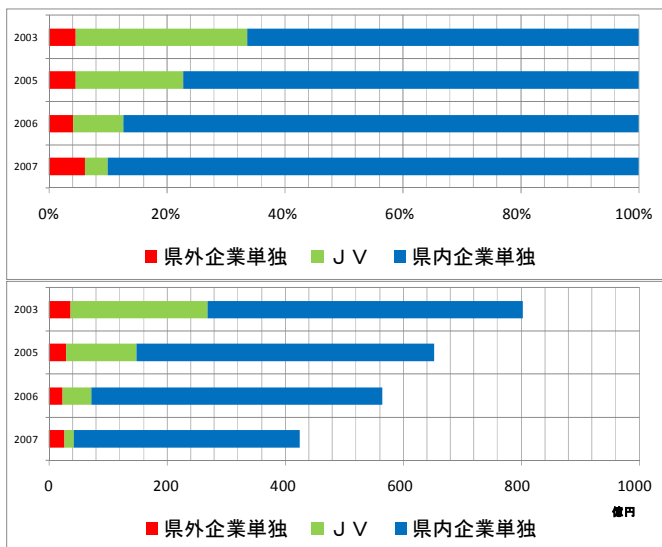
以上のような認識のもと、本研究は基本的には前述の二つの流れのうち、後者のこれまでの流れである「分離分割発注の推進」の状況を国発注及び県発注の公共工事の入札結果情報のモニタリング結果に即して呈示しようとするものである。

2. 対象データ

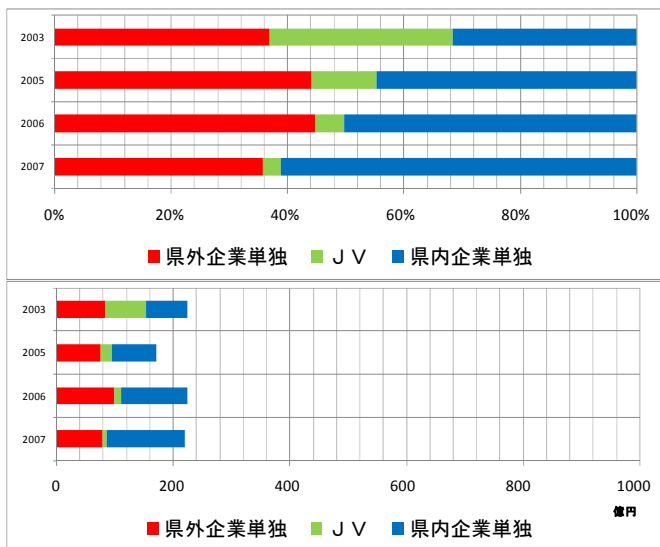
本研究で対象としたデータは、2003年度から2007年度（2004年度を除く）に徳島県土整備部発注の工事及び四国地方整備局が徳島地区へ発注した工事の入札結果情報である。なお本研究では、各応札企業が県内企業か、県外企業かを平成21年度入札参加資格者名簿（県内建設業者）、平成21年度入札参加資格者名簿（県外建設業者）及び、経審データ等より判別した。

3. モニタリング結果

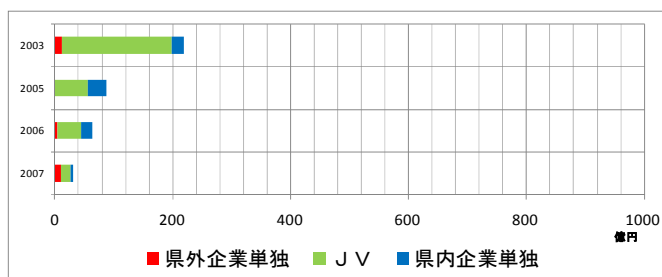
図－1は徳島県発注工事の結果であり、下は県内企業、県外企業、JV別、受注結果の推移、上はその％表示グラフである。また、図－2は同様の四国地方整備局発注工事に関するものである。いずれの発注機関においても、発注総額が伸び悩む中、県内企業の受注割合を増加させていることがわかる。また、これにより大規模工事への地元企業の参加、すなわち県内企業と県外企業との、受注バランスの折り合いをつけてきたJV制度の役割が消失しつつある姿も伺える。以上の結果に関するもう少し詳細な推移過程を探ることを試みる。まず図－3には県発注土木一式特Aランク工事の予定価格累計の推移を示す。これより大規模工事が大幅に削減されていることがわかる。また図－4は中小規模工事の推移を示したものであるが、徳島県における大幅な発注総額の減少の中、これらの中小規模工事の発注総額は工事を分割する形でなんとか維持されている。このような過程を通して徳島県発注工事における県内企業の受注割合が上昇するという先述の結果が生じていると考えられる。一方で、四国地整においては図－6にあるように、一般土木Cランク工事の発注総額を増やしている。また、図－5より大規模工事は、ほぼ実施されていないことがわかる。県における特AあるいはAランク企業の多くが四国地整におけるCランク企業であることを考えると地元有力企業は、その仕事を四国地整に求める傾向となっていることが考えられる。このため、四国地整発注工事における県内企業の受注割合も上昇する。結果的に、地域全体としては発注ロットは極端な縮小傾向であり、県内企業単独受注が大きく増加している。



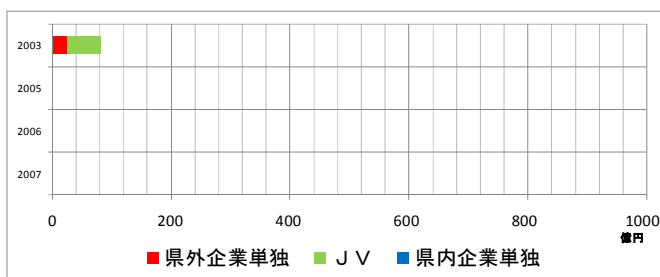
図－１ 徳島県発注工事における県内/県外/JV 別受注結果の推移（予定価格ベース）



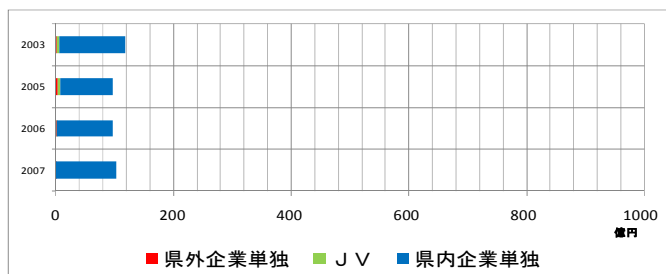
図－２ 四国地整（徳島地区）発注工事における県内/県外/JV 別受注結果の推移（予定価格ベース）



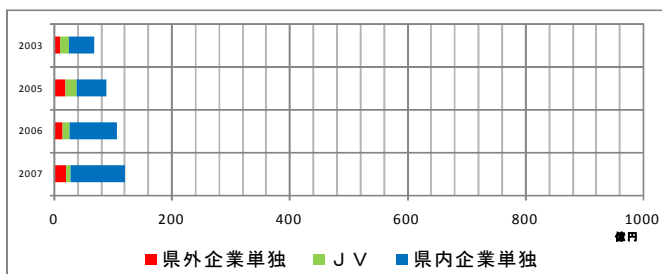
図－３ 徳島県発注土木一式特 A ランク工事における県内/県外/JV 別受注結果の推移（予定価格ベース）



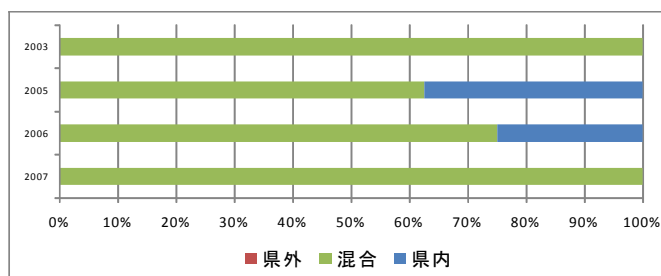
図－５ 四国地整（徳島地区）発注一般土木 A ランク工事における県内/県外/JV 別受注結果の推移（予定価格ベース）



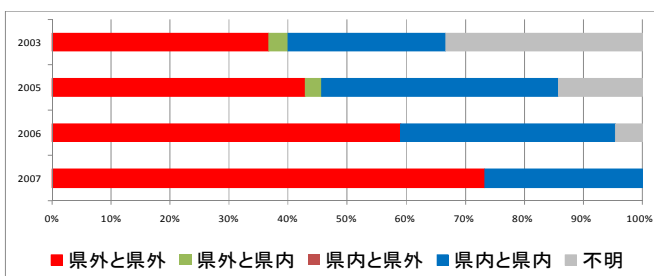
図－４ 徳島県発注土木一式 C ランク工事における県内/県外/JV 別受注結果の推移（予定価格ベース）



図－６ 四国地整（徳島地区）発注一般土木 C ランク工事における県内/県外/JV 別受注結果の推移（予定価格ベース）



図－７ 徳島県発注土木一式特 A ランクの JV 工事における JV 構成企業パターン



図－８ 四国地整（徳島地区）発注一般土木 C ランクの JV 工事における JV 構成企業パターン

謝辞：東京大学 小澤一雅教授代表の「VFM 向上を目指した公共調達基本システムのモデル化」研究から多くのご示唆を賜りました。記して謝意を表します。なお本研究は文部科学省科学研究費補助金（研究課題番号：21656112 代表：滑川達）の助成を受けたものである。